

## 第6章 計画の実現に向けて

人口減少や少子高齢化の進展、財政及び環境の制約など、厳しい社会経済状況の中で、都市づくりの目標を達成するためには、下記の取り組みが必要となります。

### (1) 住民、事業者、行政などによる連携・協働の推進

『コンパクトシティ・プラス・ネットワーク』の考え方に基づく計画的な都市づくりを推進するため、社会情勢の変化や地域住民のニーズに柔軟に対応しながら、個々の利益を追求するのではなく、住民・事業者・行政が適切な役割と責任を果たしながらも、互いに協力し、連携・協働をしていくことが重要となります。

また、都市づくりの主体は、行政だけでなく、地域住民やNPOの自主的な活動や住民と行政、企業と行政などの多様な主体の連携が重要となります。

行政においても、医療、子育て、防災、産業振興、土木、交通などの関連する部局・機関が多岐に渡っており、目標の実現に向けて、部局・機関間においても、より一層の密な連携を図っていくことが重要となります。

こうした観点から、個別施策の具体化にあたっては、多様な団体などとの連携・協働の推進を図っていきます。

### (2) 民間活力の導入

本市においても厳しい財政事情の中、効率的で効果的な都市づくりを実現していくことが求められていることから、行政が持つ資力、技術などのみだけではなく、PPP/PFIや民間企業が有している専門的な知識、経験、資本などといった民間活力を生かした都市づくりの促進を念頭に置き、今後の個別施策の具体化にあたっては、整備目的・内容に応じて民間活力の導入を検討していきます。

はじめに

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

**第6章**

付属資料